

参 考 資 料

目 次

1 一般会計当初予算の推移(昭和20年度～平成21年度)	1 頁
2 一般会計目的別予算見込額	3
3 市税の使いみち	4
4 自主財源・依存財源の推移(一般会計)	5
5 使用料改定等一覧	6
6 主な見直し事項一覧	8
7 災害対策一覧	9
8 主な施設の開設	13
9 局別主な施策一覧	14

1 一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成21年度）

（単位：千円，％）

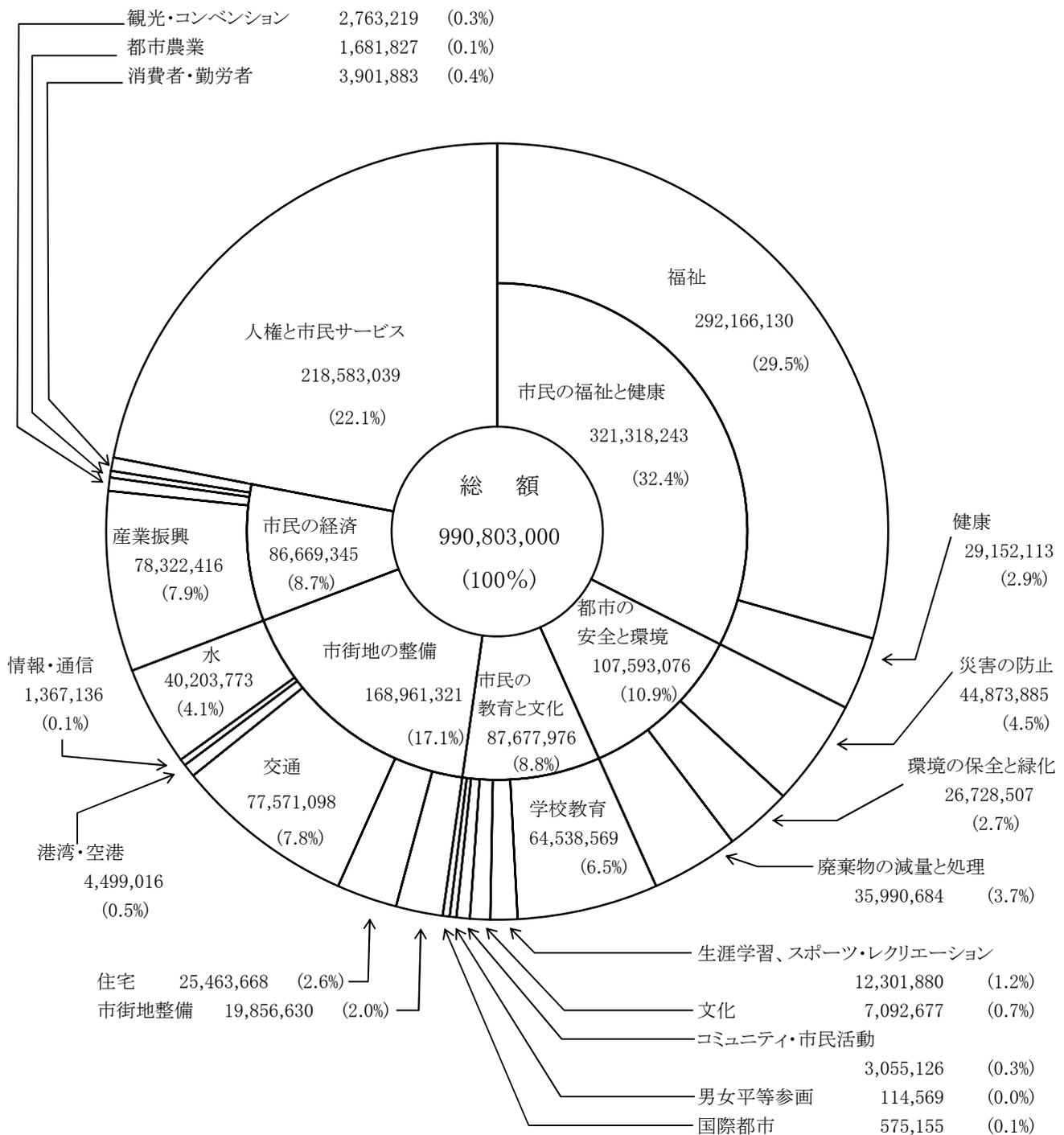
年度	一般会計 当初予算総額 A	うち 市 税 B	うち 地方交付税 C	対前年度伸率		
				A	B	C
昭和20	75,519	25,520	—	26.9	5.7	—
21	59,390	17,741	—	△ 21.4	△ 30.5	—
22	192,251	57,126	—	223.7	222.0	—
23	627,687	293,442	—	226.5	413.7	—
24	2,498,382	1,659,548	—	298.0	465.5	—
25	5,076,267	2,517,802	—	103.2	51.7	—
26	5,942,038	2,706,066	200,000	17.1	7.5	皆増
27	7,379,040	3,450,720	300,000	24.2	27.5	50.0
28	9,257,721	4,130,756	300,000	25.5	19.7	0.0
29	10,586,570	4,598,461	780,000	14.4	11.3	160.0
30	10,805,800	5,104,504	1	2.1	11.0	著減
31	11,661,900	5,574,604	1	7.9	9.2	0.0
32	13,505,900	7,040,830	1	15.8	26.3	0.0
33	15,398,723	7,960,015	1	14.0	13.1	0.0
34	16,831,190	8,806,918	1	9.3	10.6	0.0
35	18,739,891	9,503,856	1	11.3	7.9	0.0
36	21,960,087	11,617,154	1	17.2	22.2	0.0
37	28,039,037	14,583,618	1	27.7	25.5	0.0
38	33,086,058	17,202,216	168,000	18.0	18.0	著増
39	39,603,363	19,208,856	250,000	19.7	11.7	48.8
40	43,410,600	22,311,857	350,000	9.6	16.2	40.0
41	50,061,500	25,461,109	400,000	15.3	14.1	14.3
42	57,163,400	29,710,000	200,000	14.2	16.7	△ 50.0
43	66,999,600	33,890,000	1,000,000	17.2	14.1	400.0
44	73,787,400	37,309,000	1,000,000	10.1	10.1	0.0
45	89,712,300	44,437,000	3,000,000	21.6	19.1	200.0
46	111,160,800	53,860,000	4,800,000	23.9	21.2	60.0
47	137,063,200	62,420,000	4,800,000	23.3	15.9	0.0
48	165,222,200	73,240,000	7,000,000	20.5	17.3	45.8
49	205,438,104	93,050,000	10,000,000	24.3	27.0	42.9
50	265,921,719	122,280,000	17,540,000	29.4	31.4	75.4
51	292,317,400	128,640,000	11,540,000	9.9	5.2	△ 34.2
52	329,244,900	145,416,000	21,200,000	12.6	13.0	83.7
53	395,296,000	170,774,000	24,800,000	20.1	17.4	17.0
54	433,098,100	182,458,800	33,300,000	9.6	6.8	34.3
55	489,168,900	207,366,000	37,530,000	12.9	13.7	12.7
56	527,096,900	232,323,000	36,460,000	7.8	12.0	△ 2.9
57	559,167,517	257,266,000	28,900,000	6.1	10.7	△ 20.7
58	591,364,300	273,626,000	29,230,000	5.8	6.4	1.1
59	621,855,600	292,534,000	26,200,000	5.2	6.9	△ 10.4
60	630,937,000	317,200,000	18,000,000	1.5	8.4	△ 31.3

(単位：千円，%)

年 度	一 般 会 計 当初予算総額 A	うち 市 税 B	うち 地方交付税 C	対 前 年 度 伸 率		
				A	B	C
昭和61	660,085,000	353,076,000	6,000,000	4.6	11.3	△ 66.7
62	679,993,100	365,664,000	3,000,000	3.0	3.6	△ 50.0
63	720,471,000	390,006,000	1,000,000	6.0	6.7	△ 66.7
平成元	767,804,000	413,348,000	1,000,000	6.6	6.0	0.0
2	828,651,200	447,924,000	1,000,000	7.9	8.4	0.0
3	885,793,500	466,225,000	12,000,000	6.9	4.1	著増
4	951,994,100	498,426,000	1,000,000	7.5	6.9	△ 91.7
5	1,006,608,800	510,711,000	1,000,000	5.7	2.5	0.0
6	1,061,895,000	492,740,000	1,000,000	5.5	△ 3.5	0.0
7	1,118,277,000	488,650,000	2,000,000	5.3	△ 0.8	100.0
8	1,133,841,000	495,210,000	12,500,000	1.4	1.3	525.0
9	1,105,797,000	505,410,000	17,200,000	△ 2.5	2.1	37.6
10	1,088,057,000	501,076,000	23,800,000	△ 1.6	△ 0.9	38.4
11	1,096,405,000	478,749,000	40,000,000	0.8	△ 4.5	68.1
12	1,075,708,000	460,246,000	55,000,000	△ 1.9	△ 3.9	37.5
13	1,109,730,000	488,747,000	30,000,000	3.2	6.2	△ 45.5
14	1,040,802,000	458,154,000	24,000,000	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0
15	1,026,683,000	450,733,000	24,000,000	△ 1.4	△ 1.6	0.0
16	1,011,238,000	450,106,000	19,000,000	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8
17	988,717,000	461,225,000	11,000,000	△ 2.2	2.5	△ 42.1
18	979,221,000	476,896,000	1,000,000	△ 1.0	3.4	△ 90.9
19	978,990,000	516,718,000	1,000,000	△ 0.0	8.4	0.0
20	983,704,000	528,905,600	1,000,000	0.5	2.4	0.0
21	990,803,000	500,045,000	500,000	0.7	△ 5.5	△ 50.0

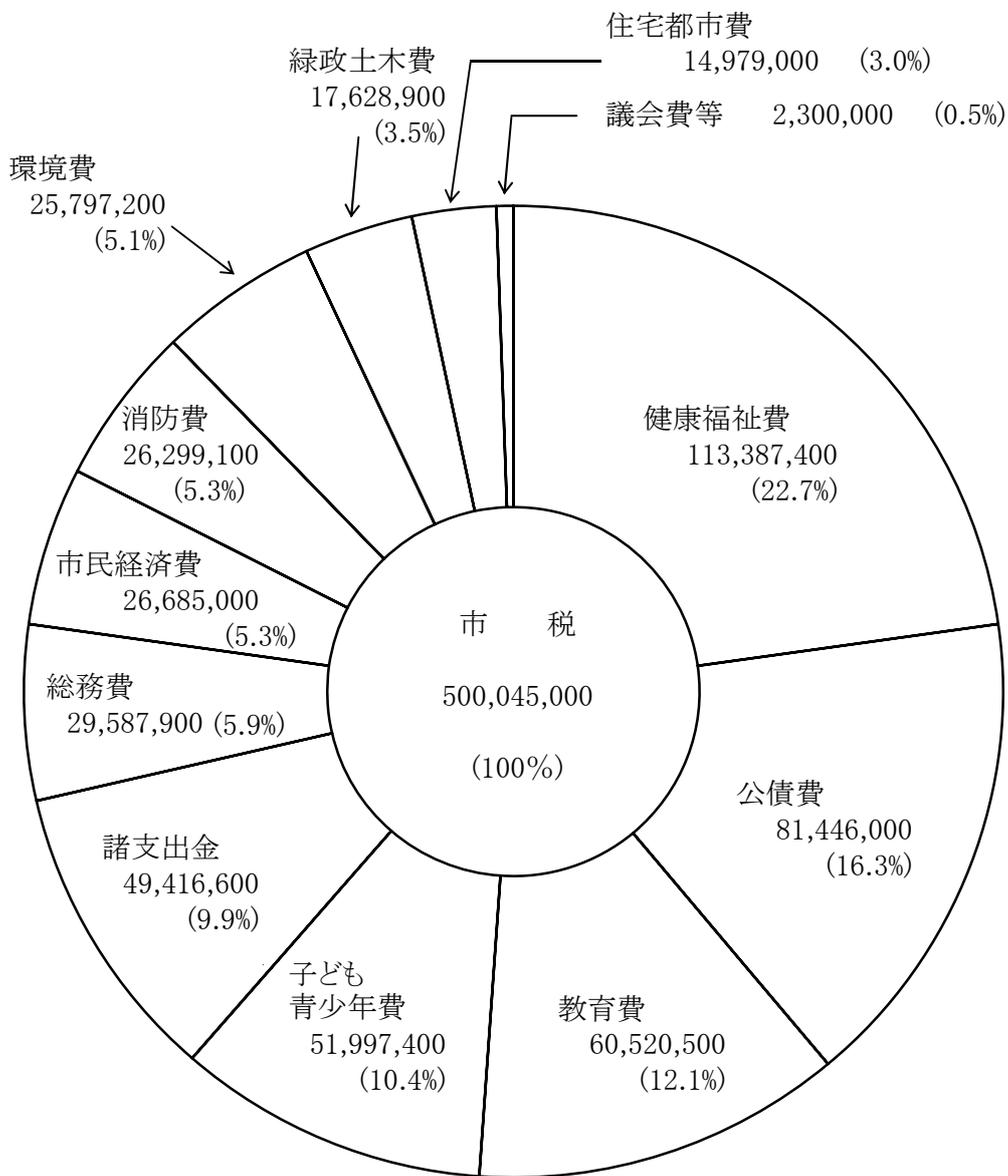
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自主財源		依存財源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成 2	630,757,350	76.1	197,893,850	23.9	828,651,200
3	657,182,781	74.2	228,610,719	25.8	885,793,500
4	716,791,139	75.3	235,202,961	24.7	951,994,100
5	751,168,776	74.6	255,440,024	25.4	1,006,608,800
6	762,135,473	71.8	299,759,527	28.2	1,061,895,000
7	763,588,398	68.3	354,688,602	31.7	1,118,277,000
8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価	→	改 定 単 価	改定見込額 千円	実施時期
薬局開設許可 申請等手数料 (新設)	薬事法の改正に伴うもの 薬剤師以外でも医薬品を販売できる店舗 販売業の新設 店舗販売業許可 (新規) 33,300円/件 (更新) 12,300円/件 など 愛知県からの権限移譲に伴うもの 薬局開設許可 (新規) 33,300円/件 (更新) 12,300円/件 など 高度管理医療機器等販売(賃貸)業許可 (新規) 31,800円/件 (更新) 12,300円/件 など			26,214	21年4月
放課後子ども プランモデル 事業利用料 (新設)	延長時間帯登録児童 月額 5,000円 (おやつ代を含む) (生活保護・ひとり親世帯は1/2) 延長時間帯一時利用児童 1回 800円 (おやつ代を含む) (生活保護・ひとり親世帯は1/2)			28,120	21年4月
トワイライト スクール時間 延長経過措置 利用料 (新設)	時間延長モデル事業廃止に伴う経過措置利 用料 月額 1,000円 (生活保護・ひとり親世帯は1/2)			646	21年4月
文化のみち榎 木館使用料 (新設)	観覧料	大人	200円	4,260	21年7月
		中学生以下	無料		
	貸室使用料	洋室午前	300円		
			など		
	平成20年度条例制定済				

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	改定見込額 千円	実施時期
住宅使用料	公営住宅法施行令改正に伴う改定 平均改定率 0.6 %	101,901	21年4月
建築審査手数料 (新設)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の 施行による長期優良住宅認定手数料 住棟の戸数 事前審査あり 事前審査なし (一戸建) 12,000円 53,000円 (共同建) 1戸以上～ 18,000円～ 117,000円～ 300戸以内 216,000円 2,872,000円 300戸超 230,000円 3,517,000円	34,862	21年6月
道路占用料	平均改定率 △16 % 平成20年度条例改正済	△ 809,299	21年4月
水路等占用料	平均改定率 2 % 平成20年度条例改正済	△ 1,413	21年4月
公園使用料	平均改定率 △8 % 平成20年度条例改正済	△ 10,043	21年4月
国民健康保険料	保険料賦課限度額の改定 介護分 90,000円/年→ 100,000円/年	—	21年4月
介護保険料	第4期介護保険事業計画による保険料改定 保険料基準額 (月額) 4,398円→4,149円 保険料段階区分の変更 8段階→9段階 (基準額の0.5～2.0倍)	△ 1,669,564	21年4月
計		△ 2,294,316	

6 主な見直し事項一覧

所管	事項	平成21年度 予定額 千円	平成20年度 予算額 千円	説明
市民 経済	伏見・長者町ベンチ ャータウン形成事業	11,000	23,000	小規模オフィス等開設助成について一定の効果がみられたため廃止 (創業者等入居賃料助成、情報提供事業助成は継続)
健康 福祉	高齢者・障害者日常生活用具給付事業	442,741	496,230	電磁調理器について実勢価格に合わせた給付限度額の引下げ及び付属品の鍋・やかんを給付対象から除外
	スズメバチ類駆除費補助	200	7,700	平成18～20年度の時限措置期間終了により廃止 (生活保護世帯等は継続)
教育	杉村・浦里幼稚園	—	20,032	入園希望者の減少により、平成21年3月廃止
	定時制高等学校給食事業	9,866	13,216	公費負担割合 勤労生徒 2/3 → 1/2
	振甫・大井・天白プール	—	41,578	平成20年度夏季営業をもって廃止

7 災害対策一覧

(1) 震災対策

所 管	事 項	平成21年度 予 定 額 千円	平成20年度 予 算 額 千円	説 明
総 務	市役所本庁舎の耐震改修	970,000	1,530,000	⑩基本設計、⑪実施設計、⑫～⑭工事 総工事費 約47億円
市民経済	西区役所の移転改築	2,289,210	693,557	⑫実施設計、⑬～⑮移転改築工事 総工事費 約30億円
環 境	西環境事業所の改築	42,868	60,500	⑮実施設計、⑯～⑰改築工事 総工事費 約5億円
健康福祉	西保健所の移転改築	789,649	240,587	⑫実施設計、⑬～⑮移転改築工事 総工事費 約10億円
子 ども 青 少 年	民間保育所の耐震改修助成	91,168	—	保育所3カ所の耐震改修費を助成
住宅都市	市営住宅の耐震改修	286,254	59,980	既設市営住宅2棟の耐震改修設計と5棟 の耐震改修工事を実施
	民間木造住宅の無料耐震診 断	237,354	241,234	民間木造住宅5,000戸の無料耐震診断及 び耐震改修をした場合における概算金額 等の提示
	民間木造住宅の耐震改修助 成	240,000	240,000	市実施の耐震診断の結果、耐震性能が低 いと判定された住宅の耐震改修費の1/2 を助成（上限40、60万円/戸、404戸）
	民間非木造住宅の耐震診断 助成	25,000	25,000	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造 住宅の耐震診断費用の2/3を助成 （上限5万円/戸、500戸）
	民間非木造住宅の耐震改修 助成	29,200	30,250	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定 された住宅の耐震設計費の2/3及び改修費 の23%の2/3を助成 設計（50戸） 改修（上限30、50万円/戸、50戸） ブロック塀等撤去費の1/2を助成 （上限9万円/件、20件）
	耐震対策相談窓口の運営	3,000	3,000	建築物耐震対策全般に関する専門家によ る相談窓口の運営

所 管	事 項	平成21年度 予 定 額 千円	平成20年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	応急危険度判定体制の整備	860	860	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	5,000	5,000	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	市設建築物耐震改修の促進	900	1,550	耐震審査会等の運営
緑政土木	緑土木事務所の移転改築	310,627	22,000	地域防災活動拠点として必要な機能の強化 ⑰実施設計、⑱～㉑移転改築工事 総工事費 約3億円
	橋りょうの耐震補強	320,000	240,000	橋長15m以上の橋りょう及び跨線・跨道橋の耐震補強工事 本宮橋始め5橋
	橋りょうの耐震改築	335,000	300,000	地震対策のための橋りょうの改築 篠原橋始め2橋
	松重閘門の耐震補強	74,000	35,000	⑱～㉑西塔2基の耐震補強工事
消 防	防災備蓄倉庫の整備	219,000	219,000	災害時に必要となる資器材や物資の備蓄について地域との協働により整備
	耐震性防火水槽の設置	258,116	268,402	埋設型100m ³ 16基
	可搬式ポンプの更新・維持管理	27,251	25,640	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
教 育	校舎の改築	193,583	153,716	耐震診断評価Ⅱ-1の校舎等について実施 神丘中学校 ⑳実施設計、㉑～㉒改築工事等
	学校耐震改修	853,000	971,000	高等学校 耐震診断評価Ⅱ-1の校舎の改修 幼稚園 耐震診断評価Ⅱ-1の園舎の改修
上下水道	浄水場等の耐震対策	4,473,305	4,386,547	大治浄水場、朝日系導水路等
	配水管の耐震化	9,036,978	8,823,086	整備延長 69km
	災害時給水の確保	18,900	18,900	加圧式給水車の配備等
	処理施設の耐震対策	212,500	157,000	打出水処理センター等
	下水管渠の耐震化	1,700,000	1,550,000	重要路線等の管渠
交 通	自動車工場等耐震対策	20,607	70,875	耐震改修 自動車工場、野並営業所

所 管	事 項	平成21年度 予 定 額 千円	平成20年度 予 算 額 千円	説 明
小	計 (1)	23,063,330	20,591,852 (219,168)	()は⑩終了事業を内書き

(2)水害等その他災害対策

所 管	事 項	平成21年度 予 定 額 千円	平成20年度 予 算 額 千円	説 明
市 長 室	災害語学ボランティア制度	596	230	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティアを登録
市民経済	災害ボランティアコーディネーター養成講座	1,168	1,139	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成
環 境	災害用仮設トイレの購入	3,662	4,308	災害時に使用する簡易パック式トイレ500セット及び下水道直結式トイレ5基の購入
健康福祉	災害救助用備蓄物資の更新	14,705	14,104	備蓄食糧、備蓄日用品の更新
住宅都市	都市防災不燃化促進助成	40,300	30,300	広小路線地区、東郊線地区
緑政土木	防災関連橋りょうの改築	304,000	200,000	愛知県の河川改修事業に伴う改築 天白川改修関連 平子橋
	ため池の整備	185,100	90,000	洪水調整池の護岸整備及び掘削等 蛇池、二ツ池 遠方監視装置の設置 平手池始め9池
緑政土木 消 防 上下水道	洪水ハザードマップの作成	89,019	—	浸水情報や住民の避難に役立つ情報を記載した地図を作成
消 防	地域の協働による防災訓練の実施	45,923	44,148	地域の連携による防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る
	災害対策委員	149,021	148,478	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
	自主防災組織の育成	77,666	77,191	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,610組織)の育成

所 管	事 項	平成21年度 予 定 額 千円	平成20年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	防災啓発パンフレットの作成	9,016	9,016	地域住民が自主的に防災対策に取り組むために必要な防災情報の普及を図る
	防災安心まちづくり事業の推進	3,523	4,786	市内全学区に設置された「防災安心まちづくり委員会」の活動を支援
	災害対策支援情報ネットワークの運用	7,201	8,106	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
	定点観測の実施	1,835	1,932	市内全域の観測地点の災害情報を把握するためのシステム
	防災行政無線の実施	68,019	64,958	防災行政無線(多重固定系、全市移動系、同報系、地域防災系)の維持管理
	災害時情報伝達手段の強化	6,598	—	市民への災害情報伝達手段及び区役所職員の参集連絡手段の強化を図る
	港防災センターの運営	54,314	54,314	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る
上下水道	緊急雨水整備事業	12,200,000	12,342,000	緊急雨水整備基本計画後期事業に加え、平成20年8月末豪雨により著しい被害を受けた地域を対象に第2次緊急雨水整備計画に着手する
小 計 (2)		13,261,666	14,188,893 (1,093,883)	()は㊟終了事業を内書き

合 計 (1)+(2)		36,324,996	34,780,745 (1,313,051)	()は㊟終了事業を内書き
-------------	--	------------	---------------------------	---------------

8 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
市民経済	コミュニティセンター	2館 千種区 内山学区 中村区 稲西学区
	西区役所	西区花の木二丁目 (保健所、在宅サービスセンターと合築) 規模 地下1階地上5階建(うち1~3階) 8,200㎡ 建設費 2,993百万円 移転改築により平成22年1月開設予定
環 境	鳴海工場	緑区鳴海町 整備手法 PFI方式 設備規模 530t/日 ガス化溶解炉 建設費 19,603百万円 平成21年7月開設予定
健康福祉	西保健所	西区花の木二丁目 (区役所、在宅サービスセンターと合築) 規模 地下1階地上5階建(うち4~5階) 2,824㎡ 建設費 1,038百万円 移転改築により平成22年1月開設予定
住宅都市	文化のみち榎木館	東区榎木町 規模 地上2階建 606㎡ 整備費 78百万円 平成21年7月開設予定
緑政土木	緑土木事務所	緑区左京山 規模 地上2階建 1,193㎡ 建設費 333百万円 移転改築により平成22年3月開設予定
教 育	植田東小学校	天白区植田東三丁目 建設費 2,391百万円 平成21年4月開校予定
病 院	東部医療センター守山市民 病院緩和ケア病棟	守山区守山二丁目 病床数 15床(全室個室) 整備費 235百万円 4階病棟改修により平成21年6月開設予定

9 局別主な施策一覧

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市長室	新規	ロサンゼルス市姉妹都市提携50周年記念事業	30,811	公式代表団の派遣、ロサンゼルスでの名古屋デーの開催、記念品の寄贈、市民親善使節団派遣補助、文化親善使節団への補助等 時期 平成21年夏
	行事	伊勢湾台風50年追悼式典	6,000	時期 平成21年9月26日 場所 国際会議場 内容 被災者を始め市民が参加する追悼式典
		市制施行120周年記念式典	10,000	時期 平成21年10月1日 場所 公会堂 内容 10年間の市勢の発展に寄与された方への表彰、記念誌の発行、記念イベントの実施(鶴舞公園100周年記念事業と連携)

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
総務	拡充	2010年上海国際博覧会への出展準備	20,000	2010年上海国際博覧会への出展に向けた準備
		市長選挙の執行	512,841	任期満了日 平成21年4月27日 投票日 平成21年4月26日
		衆議院議員総選挙等の執行	556,222	任期満了日 平成21年9月10日
	継続	市役所本庁舎の耐震改修	970,000	⑩基本設計 ⑪実施設計 ⑬～⑳工事 総工事費 約47億円
		なごや交通戦略の推進	20,000	公共交通と自動車の利用割合を4対6にするため、公共交通エコポイントの普及促進等を図る
		公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	8,026,000	大学、病院の経常的運営費に対する交付金
	行事	施設整備費補助金	3,408,976	薬学部研究棟の改築等 研究棟 ⑰～⑳工事 延床面積 10,407㎡ 総工事費 約41億円
		名古屋開府400年祭	149,000	時期 平成22年1月～12月 場所 市内一円 主催 名古屋開府400年記念事業実行委員会
		第55回名古屋まつり	131,000	時期 平成21年10月 郷土英傑行列等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
財政	拡充	病院経営健全化出資金	1,000,000	病院事業において策定する「公立病院改革プラン」に基づく経営健全化の取り組みに対する支援
		市設建築物のアセットマネジメントシステムの導入準備	125,200	長期的な視点に立った施設の効率的活用、経費の平準化と抑制、施設の保有量の圧縮を図るために必要な建物劣化度調査を実施
		税務事務集約化の準備	1,648,868	市民の利便性の向上を図りつつ、税務事務の専門性の向上と簡素・効率化をめざして、市税事務所へ税務事務を集約化するための準備 平成22年4月開設予定 市税事務所 3カ所 出張所 3カ所

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	新規	緊急雇用創出等事業	780,000	緊急雇用創出事業 602,000千円 県の基金を活用し、失業者に対し臨時的・短期的な就業の機会を創出する事業を実施 ふるさと雇用再生事業 178,000千円 県の基金を活用し、失業者等に対し継続的な就業の機会を創出する事業を実施
	拡充	「あいちトリエンナーレ2010」の開催準備	64,404	地域の文化芸術活動を活性化させ、地域の魅力を向上させる現代美術を中心とした国際的な芸術祭の開催準備 ①開催準備 ②開催
		安心・安全・快適まちづくり活動補助金	168,500	地域の実情にあった活動や課題解決を支援するための補助金 学区連絡協議会への補助 上限 50→55万円
		愛知・名古屋にぎわい商店街づくり事業	7,000	商店街の役割を市民に認識してもらう場を提供するとともに、県内等の商店街関係者が集まり先進的取り組み事例の発表等を実施
		中小企業金融対策	69,000,000	経営安定資金 経済変動対策資金等 限度額の引き上げ 8,000万→1億円 融資期間10年の融資を新設 経営活性化資金 融資期間10年の融資を新設 (設備資金)
		全国観光プロモーション事業	20,000	名古屋開府400年を迎える2010年に向けて、首都圏観光説明会等、全国的な観光PRを実施

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	拡充	日中韓観光大臣会合の開催	10,000	日本・中国・韓国の観光交流の拡大・促進を図るため、大臣、政府関係者等が出席する会合を開催 時期 平成21年10月17～21日
		名古屋城本丸御殿復元過程の公開	15,000	本丸御殿復元工事の現場見学、作業工程の記録映像の作成・公開
		区役所改革の推進	279,342	市民に信頼される地域の総合行政機関をめざし、区役所改革を推進 自主的・主体的な区政運営 160,000千円 区長が裁量を発揮し、区政運営方針に掲げた取り組みを実施 フロアサービスの充実 119,342千円 職員と連携して申請書の記載指導などを行う派遣職員を配置しフロアサービスの向上を図る
	継続	西区役所の移転改築	2,289,210	西区花の木二丁目 ⑱実施設計 ⑲～㉑建設 延床面積 8,200㎡ 保健所、在宅サービスセンターと合築 総工事費 約30億円
		ショートストーリーなごや	14,000	本市を舞台とするショートストーリーを募集し、優秀作品を映像化し全国へ発信
		コミュニティセンターの建設	214,745	5館 千種区 内山学区 西区 稲生学区 中村区 稲西学区 中川区 赤星学区 港区 中川学区

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	継続	緑区東部における区役所支所、地区会館の整備	1,405,089	緑区東部における本市6番目の区役所支所及び地区会館に、保健所分室、支所管内図書館を合築し、「地域センター」として一体的に整備 建物取得、備品購入等
		栄地区の安心・安全で快適なまちづくりの推進	7,000	犯罪抑止効果が見込まれる防犯カメラの設置助成
		産業立地促進助成	350,000	積極的な産業立地施策を推進するための助成制度 都心部事業所開設促進助成 重点産業立地促進助成 外資系企業立地促進助成
		「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	370,000	サイエンスパーク「テクノヒル名古屋」に立地する企業の建物・設備にかかる助成を行い研究開発型企業の誘致を図る
		プラズマ技術産業応用支援事業	180,000	プラズマ技術による環境にやさしいモノづくり拠点の形成を図るため、国の知的クラスター創成事業を活用し、プラズマ技術産業応用センターへの運営助成等を実施
		「ナノテクセンター」整備助成	181,800	ファインセラミックセンターにおいて、ナノテクノロジーの研究開発の拠点等の機能を備えた「ナノテクセンター」を整備するための助成
		クリエイティブ・デザインシティなごやの推進	13,000	ユネスコ・クリエイティブ・シティズのネットワークを活用し、国際フォーラム等を実施
		国際会議場の設備等改修	750,000	大規模国際会議開催に向けた設備等の改修工事 改修内容 舞台照明調光盤改修、同時通訳設備改修等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	継続	名古屋城本丸御殿の復元工事	324,000	開府400年にあたる2010年の玄関の一部公開を目標とした本丸御殿の復元工事 ⑱基本設計 ⑲実施設計 ⑳～㉑復元工事 総工事費 130億円
		人権啓発等活動拠点の調査	7,000	人権に関する情報発信や啓発活動等を行う拠点施設の整備等調査
		戸籍事務の電算化	544,878	市民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、区役所・支所で行っている戸籍事務を電算化 ⑳～㉑順次開発、稼動 総事業費 約40億円
	行事	NAGOYAまちじゅ うGA芸術祭	7,500	時期 平成21年7月～11月 場所 市内一円
		ナゴヤ・マーチング& バトン・ウェーブ	13,500	時期 平成21年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		名古屋市民芸術祭	28,508	時期 平成21年10月～11月 場所 市内一円
		第32回名古屋国際音楽祭	4,500	時期 平成21年4月～7月 場所 愛知県芸術劇場等
		市民の「第九」コンサート2009	4,000	時期 平成21年11月29日 場所 中京大学文化市民会館
		メッセナゴヤ2009	10,000	時期 平成21年11月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会
		名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成21年8月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり実行委員会

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
環境	拡充	生物多様性条約第10回 締約国会議(COP10) の開催準備	67,947	会議開催支援準備、地域行動のた めのイベント・普及啓発等を実施 時期 平成22年10月 場所 国際会議場(予定)
		生物多様性国際自治体 会議の開催準備	17,000	会議開催準備、国際会議への出席、 プレ国際自治体会議の開催
		地球温暖化防止行動計 画の改定	15,000	2011年以降の地球温暖化対策に係 る具体的な取組内容、目標等の検 討
		大江破碎工場の災害復 旧	2,239,000	平成20年8月18日の火災により焼 損した建物及び設備の復旧工事
		家庭系廃食用油のバイ オディーゼル燃料化モ デル事業	4,321	消費者・流通業界・行政の協働に よる廃食用油回収モデルシステム の構築及び精製したバイオディー ゼル燃料の実証試験
		事業系一般廃棄物の排 出者指導	34,123	減量計画書の提出が義務付けられ た延床面積1,000㎡以上の事業所 に対する立入指導体制の強化 排出事業者指導員2→6人
	継続	西環境事業所の改築	42,868	現地改築 西区南堀越二丁目 ⑱実施設計 ⑳～㉓建設 延床面積 1,951㎡ 総工事費 約5億円
		生物多様性なごや戦略 の策定	17,298	国の生物多様性戦略の改定に併せ て、生物多様性の保全に関する指 針を策定・公表
		分別適正排出の推進	72,533	ごみ・資源の排出状況を調査し、 適正排出の啓発指導を行う分別推 進員の配置 常時76人
		PFI手法による鳴海 工場の改築、運営	1,876,099	現地改築 緑区鳴海町 新築工事⑳～㉓ 運営委託㉓～㉔

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	新規	民間特別養護老人ホームの整備補助	160,000	新規3カ所 継続2カ所 [着工ベース]⑳67カ所(5,755人) →㉑70カ所(5,842人) 北区東味鈍一丁目(新規) 定員29人(㉑～㉒事業) 港区新茶屋一丁目(新規) 定員29人(㉑～㉒事業) 守山区下志段味(新規) 定員29人(㉑～㉒事業) 中川区水里五丁目(継続) 定員29人(㉑～㉒事業) 中川区富永四丁目(継続) 定員29人(㉑～㉒事業)
		認知症高齢者グループホームの sprinkler 設備整備補助	144,720	消防法施行令の改正により既存施設に設置が義務付けられた sprinkler 設備の整備を推進するため補助金を交付
		重度精神障害者タクシー料金の助成	3,447	身体・知的障害者と同内容のサービスが提供できるよう、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しタクシー券を交付(福祉特別乗車券との選択制)
		障害者自立支援施設の整備補助	120,894	新規2カ所 中川区富永一丁目 生活介護 40人 施設入所支援 40人 短期入所 8人 (㉑～㉒事業) 守山区川上町 生活介護 30人

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	新規	障害者共同生活住居の 整備補助	39,374	新規2カ所 守山区小幡三丁目 共同生活介護 4人 緑区小坂二丁目 共同生活介護 8人
		民間鉄道駅舎エレベーター 設置補助	140,775	名鉄堀田駅 エレベーター3基 (㉑整備) JR新守山駅 エレベーター2基 (㉑～㉒整備) JR笠寺駅 エレベーター3基 (㉑～㉒整備)
		小児救急ネットワーク 758の実施	158,909	受診実態に即した新たな小児救急 医療体制の整備 軽症、重症の区別なく、毎日準夜 帯4病院、深夜帯1病院で対応
		港区休日急病診療所の 改築補助	72,744	港区港楽二丁目 延床面積 697㎡ 現地改築
		新型インフルエンザ対策	57,098	発熱外来を設置する医療機関の従 事者、患者と濃厚接触する職員等 の感染防止のため、防護具や予防 用タミフル等を購入
	拡充	高年大学鯉城学園	158,328	入学定員 535→568人 10学科
		区役所支所における福 祉業務の拡充準備	169,220	平成22年度に予定されている区役 所支所業務拡充・緑区東部におけ る支所設置に伴う関連システムの 改修
		マンモグラフィ検診車 による乳がん検診	49,378	がん検診の受診率向上のため、マ ンモグラフィ検診車による乳がん 検診の回数増、検診ガイドの配布
		薬務関係の監視指導体 制の充実	17,689	愛知県からの権限移譲及び改正薬 事法施行に伴う薬局開設許可等の 事務に対応するため、監視指導体 制を充実

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	拡充	食の安全・安心体制の 充実	15,000	輸入加工食品の検査体制を強化する など、食に関する事件・事故へ 対応するための体制を充実
		新斎場整備の推進	38,375	新斎場の概略設計、地域交流拠点 の基本計画策定等を実施
		出産育児一時金	1,360,000	国民健康保険の出産育児一時金を 増額 35→42万円 平成21年10月から実施
		健康づくり事業	6,500	休養温泉ホーム松ヶ島において健 康指導を中心とした宿泊型プログ ラムを提供し、高齢者の介護予防 と健康保持・増進のための事業を 実施
		地域包括支援センター の運営	1,646,640	地域包括支援センターを「認知症 総合相談窓口」と位置づけ、専門 相談などへの連携体制を充実
	継続	福祉・介護人材確保支 援事業	54,409	福祉・介護職場における人材確保 を図るため、研修や職員定着支援 助成を実施
		交通料金の軽減(敬老 パスの交付)	13,073,826	負担金区分を市民税課税・非課税 による介護保険料段階区分から本 人所得による区分に変更
		西区在宅サービスセン ターの整備補助	211,025	西区花の木二丁目 ⑱～㉑建設 延床面積 739㎡ 区役所、保健所と合築
		中川区在宅サービスセ ンターの整備補助	113,842	中川区小城町 ⑱実施設計、㉑～㉒建設 延床面積 598㎡ 第2児童相談所と合築
		緑区東部における保健 所分室の整備	221,819	緑区東部における本市6番目の区 役所支所の整備にあわせ保健所分 室を整備 建物取得、アドバイザー業務委託 等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	継続	クオリティライフ21城北の推進	1,473,860	周辺道路、志賀公園の整備等を進めるとともに、陽子線がん治療施設の開設に向けて人材の育成等を実施
		西保健所の移転改築	789,649	西区花の木二丁目 ⑱実施設計 ⑲～㉑建設 延床面積 2,824㎡ 区役所、在宅サービスセンターと合築 総工事費 約10億円
	行事	なごや食フェスタの開催	69,500	時期 平成22年3月 場所 吹上ホール

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	放課後子どもプランモデル事業	183,279	トワイライトスクールと放課後児童健全育成事業を一体的に行うモデル事業を実施 4月実施 8校 9月実施 8校
		公立保育所の民間移管準備	232,220	民間移管を予定している保育所2カ所の整備補助 千種区希望ヶ丘 定員 120人 (3歳未満児定員 40人) 千種台保育園の民間移管 西区浮野町 定員 120人 (3歳未満児定員 40人) 山田保育園の民間移管 移管前の1年間、引継ぎ先法人より保育士を受け入れて共同で保育を実施 山田保育園 5人
		民間保育所の整備補助	77,430	新設1カ所 守山区上志段味 定員 90人 (3歳未満児定員 30人)
		民間児童養護施設等の整備補助	285,869	改築2カ所 昭和区花見通(㉑～㉒事業) 定員 45人(定員増なし) 緑区大高町(㉑～㉒事業) 定員 児童養護施設 63→45人 乳児院 15人(新設)
	拡 充	子ども総合計画の策定	4,000	なごや子ども条例に基づく総合計画の策定 (計画期間 平成22年度～平成26年度)
		病児・病後児デイケア事業	61,134	病気または病気回復期の児童で家庭保育が困難な場合に医療機関等において一時的に預かる事業を実施 2カ所 定員4→6人 6カ所 定員4人

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	母子等緊急一時保護事業	2,259	緊急に保護を要する母子等の一時的な保護を実施 1施設2世帯→2施設3世帯
		延長保育事業	1,065,410	<民間保育所> 99→101カ所 うち1時間延長 83→85カ所 2時間延長 7カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 1カ所 夜間保育所 4カ所 <公立保育所> 61→65カ所(1時間延長)
		保育所実施型家庭保育室	129,616	保育所入所待機児童対策として民間保育所が近隣にある賃貸アパート等にて保育を実施 5→7カ所 定員 1カ所10人
		産休・育休あけ保育所入所予約事業	51,795	産休・育休あけ時に保育所に入所できるよう、産休・育休開始時に入所する保育所を指定して予約 民間保育所 60→61カ所 公立保育所 10カ所
		保育環境向上促進事業	132,848	保育指針の改定に伴う取り組みや多様な保育サービス事業を実施する民間保育所に対する補助制度を新設
		民間保育所3歳未満児受入助成	41,280	3歳未満児を7人以上受け入れる民間保育所に非常勤職員1人を新たに配置 32カ所
		公立保育所入所枠の拡大	475,718	保育所入所待機児童対策 83→85カ所 超過入所見込数 668→682人
		公立保育所障害児受入枠の拡大	395,022	1カ所あたり受入児童数 3→4人 障害児対応の非常勤職員をクラスごとに配置

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
子ども 青少年	拡充	区役所支所における福祉業務の拡充準備	18,000	平成22年度に予定されている区役所支所業務拡充・緑区東部における支所設置に伴う関連システムの改修
		妊婦健康診査	1,621,835	公費負担回数 5→14回 超音波検査 35歳以上のみ1回→全員2回
		子どもあんしん電話相談事業	10,895	家庭での応急手当や見守り方、医療機関への受診の必要性などについて、看護師等が電話で助言 看護師 1→2人 電話回線 1→2回線
	継続	配偶者からの暴力(DV)被害者の支援	24,489	従来 of 相談・保護に加え、施設退所後の家庭訪問等、継続した支援を実施
		トワイライトスクール	1,930,849	運営 259→246校 整備 2校
		子ども医療費の助成	7,185,745	通院 小学6年生まで 入院 中学3年生まで
		児童福祉センターの移転改築	2,559,000	昭和区折戸町 ⑳～㉑建設 延床面積 10,000㎡ 総工事費 約30億円
		第2児童相談所の整備	339,554	中川区小城町 ⑳～㉑建設 延床面積 1,400㎡ 在宅サービスセンターと合築 総工事費 約5億円
		民間保育所の耐震改修助成	91,168	民間保育所 3カ所

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	新規	ICカードシステム導入の推進 名古屋ガイドウェイ バス株式会社への整備 補助、貸付	360,000	ICカードシステムの整備に伴う 補助及び無利子貸付
		名古屋臨海高速鉄道 株式会社への貸付	200,000	ICカードシステムの整備に伴う 無利子貸付
	拡充	民間木造住宅の耐震改修 助成	240,000	耐震診断の結果、耐震性能が低い と判定された住宅の改修費の一部 を助成 助成対象拡大 改修後の耐震診断評点を1.0以 上とする工事に、改修後の耐震 診断評点を0.7以上1.0未満とす る工事を追加
		民間非木造住宅の耐震 改修助成	29,200	耐震診断の結果、耐震性能が低い と判定された住宅の設計費、改修 費の一部を助成 助成対象拡大 現行の非木造住宅改修に、ブロ ック塀等撤去工事を追加
		徳重地区駅前広場等の 整備	債務負担行為 (662,000)	緑区東部方面の公共交通の結節機 能を強化するため、駅前広場等を 整備 ⑳～㉒整備
	継続	市営住宅の耐震改修	286,254	市施設併存住宅 耐震改修工事 2棟 昭和46～55年度建設で耐震診断評 価Ⅱ－2の市営住宅 耐震改修設計 2棟 耐震改修工事 3棟
		民間木造住宅の無料耐 震診断	237,354	新耐震設計基準の施行前(昭和56 年5月31日以前)に着工された木 造住宅の無料耐震診断を実施
		民間非木造住宅の耐震 診断助成	25,000	新耐震設計基準の施行前に着工さ れた非木造住宅の耐震診断費用の 一部を助成

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	継続	都市防災不燃化促進助成	40,300	不燃化促進区域内の一定基準に適合する耐火及び準耐火建築物の建築費に対して助成
		民間建築物のアスベスト対策助成	18,000	民間建築物の吹付けアスベスト除去等に対して助成 分析調査 40棟 除去等 10棟
		椿町線・笹島線の整備	2,700,609	椿町線オーバースパス(鉄道横断歩道橋)の整備 ⑳～㉓整備 椿町線・笹島線掘割部の整備 ⑳～㉓整備
		民間市街地再開発事業 納屋橋東地区	350,000	調査設計計画費等補助 平成25年度竣工予定
		大井町1番南地区	270,000	調査設計計画費等補助 平成24年度竣工予定
		優良建築物等整備事業 葵一丁目19番地区	302,100	共同施設整備費等補助 平成21年度竣工予定
		名駅四丁目4番南地区	37,000	土地整備費補助 平成24年度竣工予定
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,641,550	下志段味地区:建物移転、道路築造等 上志段味地区:建物移転、道路築造等 中志段味地区:建物移転、道路築造等
		茶屋新田地区土地区画整理事業	481,936	約147.5ha 建物移転等
		名古屋臨海高速鉄道株式会社への経営支援	2,165,115	名古屋市貸付金の償還元金相当の無利子貸付、利息等補助及び運営資金の無利子貸付
名古屋環状2号線関連整備事業	340,000	名古屋環状2号線の建設に伴い必要となる公共施設整備		

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	継続	市営住宅の建設	6,047,201	建替、着工415戸
		既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	247,080	昭和46年度建設以降の中層市営住宅 着工10基
		千種台ふれあいタウン整備事業	6,600	多目的広場設計等 建替期間 ③～③
		循環型社会対応住宅の整備	767,750	志段味地区における循環型社会対応住宅の整備(第1工区74戸) ⑳～㉑整備
		都心共同住宅供給事業	576,313	良質な中高層住宅の建設に対し共同施設整備費等を補助 新規 300戸
		定住促進住宅民間型の供給助成	94,377	家賃減額補助等
		高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	172,219	民間所有者等が建設する高齢者向け賃貸住宅に対し建設費等を補助 新規 70戸
		名古屋高速道路の建設	10,225,500	出資金 4,935,500千円 貸付金 5,290,000千円
		パークアンドライド駐車場の推進	16,472	民間駐車場をパークアンドライド駐車場として認定、整備等補助 パークアンドライド駐車場の運営
		名古屋港管理組合負担金	4,478,000	縣市同額
鳴海駅前市街地再開発事業	756,688	約3.2ha 歩行者連絡橋整備、古鳴海停車場線整備等		

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政 土木	新規	洪水ハザードマップの作成	61,888	浸水情報や住民の避難に役立つ情報を記載した地図を作成
		民有地緑化助成	161,000	民有地において、緑化面積100㎡以上又は生垣緑化50m以上の緑化工事に対する助成
		市民水田の運営	2,159	地元農家と市民との協働による体験水田の設置 港区南陽地区 3,200㎡
	拡充	放置自転車対策	2,229,809	自転車駐車場の有料化の早期完了に向けた整備 有料自転車駐車場の新規整備 今池駅始め9駅 自転車等放置禁止区域の新規指定 栄生駅始め4駅 自転車等放置禁止区域の拡大 今池駅始め3駅 放置自転車等の撤去・指導
		継続	橋りょうの耐震対策	655,000
	排水施設改良		1,115,606	小幡排水路始めの一般排水路等
	都市下水路の整備		350,000	老朽化した荒子川ポンプ所ポンプ設備の更新
	広域河川の整備		1,457,339	堀川、山崎川の改修及び木曾川からの導水による堀川の浄化
	都市基盤河川の整備		902,885	戸田川始め4河川
	準用河川の整備		77,000	生棚川、鞍流瀬川
	流域貯留浸透事業		60,900	公園の地下に雨水貯留施設を設置 中小田井公園、洗堰緑地

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政 土木	継続	ため池の整備	185,100	雨水貯留量確保等のための整備 蛇池、二ツ池 遠方監視装置の設置 平手池始め9池
		戸田茶屋ポンプ所の改築	392,000	新斎場整備に伴う戸田茶屋ポンプ所の改築
		大公園の整備	2,933,939	川名公園、米野公園、東山公園等
		戸田川緑地の整備	371,000	中央地区左岸の整備
		東山動植物園再生プランの推進	637,000	東山動植物園の再生及びそれを核とした東山の森づくりを行うとともに、その周辺地区のまちづくりを推進 動植物園 獣舎等の改修 東山の森 ふれあいの森の整備等
		河川環境整備	5,000	修景植栽等の環境整備 荒子川
		農業用水路環境整備	73,700	水路、散策路等の整備 庄内用水路稲葉地井筋 山西用水路
		防災関連橋りょう改築	304,000	愛知県の河川改修事業に伴う改築 天白川改修関連 平子橋
		自転車利用環境整備	74,000	自転車利用環境整備モデル都市の指定を受け、自転車・歩行者分離型の歩道整備を実施 岩崎名古屋線、堀田高岳線
		幹線道路等の整備	6,125,824	豆田町線、山の手通線、堀越天神橋線、土古町線、国道155号、弥富相生山線第4号等
		橋りょうの整備	2,245,488	三階橋、正江橋等
		立体交差事業	1,610,000	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政 土木	継続	有料道路支援関連事業	2,500,621	新名西橋線、江川線、大津町線等
		公共土木施設のアセットマネジメントシステムの導入準備	10,000	長期的な視点による計画的な維持、補修、更新を実施し、経費の抑制と平準化を図るアセットマネジメントシステムの構築に向けた準備
		緑土木事務所の移転改築	310,627	地域防災活動拠点として必要な機能の強化 緑区左京山 ⑱実施設計、⑳～㉑移転改築 延床面積 1,193㎡ 総工事費 約3億円
		「農」のある暮らしづくり事業	7,433	「なごやアグリライフプラン」に基づき、「農」にふれあい、暮らしに「農」を取り入れたゆとりと潤いのある暮らしづくりを推進 農業ボランティア等の育成支援 農家による市民農園開設の促進
	行事	地産地消の推進	20,787	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへの参画 日本まん中まるかじり紀行 時期 平成21年5月3日 ～5日 会場 久屋大通公園 ふるさと農林水産フェア 時期 平成21年11月21日 ～23日 会場 吹上ホール 朝市・青空市等
		つるまこうえん・百歳・祭！	25,000	時期 平成21年4月～11月 会場 鶴舞公園 主催 名古屋市、鶴舞公園振興会、(財)名古屋市みどりの協会
		フラワードーム2010	2,500	時期 平成22年3月 会場 ナゴヤドーム 主催 フラワードーム実行委員会

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
消防	新規	新型インフルエンザ対策	108,419	新型インフルエンザに備え、救急活動に必要な感染防護衣等の資器材を備蓄
		洪水ハザードマップの作成	17,131	浸水情報や住民の避難に役立つ情報を記載した地図を作成
		伊勢湾台風50年事業	15,000	伊勢湾台風災害から50年を契機とした風水害に対する防災意識の普及啓発を目的とするイベント等の実施
	拡充	災害時情報伝達手段の強化	6,598	区災害対策本部職員への参集指示等の情報を迅速に伝達するためメール配信システムを導入するとともに、災害情報を市民に伝達する同報無線の伝達状況の調査
		耐震性防火水槽の設置	258,116	埋設型100m ³ 16基
		防災備蓄倉庫の整備	219,000	災害時に必要となる資器材や物資を備蓄する倉庫を小・中学校73校に整備
	継続	消防車両の購入	665,023	救急車 3両 はしご車 1両 タンク車 4両 救助車 2両 屈折放水塔車 1両 化学車 1両 排煙照明車 1両
		総合防災情報システムの整備	670,704	携帯電話等の発信位置の特定や消防車両の効率的な運用を図るため指令管制システムを整備するとともに、地域防災無線をデジタル方式に移行 整備期間 ⑳～㉒

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
教育	新規	教員免許状更新講習の実施	24,973	市立学校(園)に勤務する教員等を対象に、教員免許状更新講習を実施
	拡 充	中学校校舎の改築	193,583	神丘中学校 ⑳実施設計 ㉑～㉓建設 ㉔新校舎供用開始 ㉕運動場整備
		肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備	112,360	肢体不自由学級設置校においてエレベーターを整備 小学校 2校
		特別支援学校高等部重複障害学級の設置	261	特別支援学校高等部において、重複障害学級を設置 6→7学級 南養護学校 2→3学級 西養護学校 2学級 天白養護学校 1学級 守山養護学校 1学級
		肢体不自由学級の設置	700	障害の程度が比較的軽度の肢体不自由児を対象とした特別支援学級を設置 小学校 4→5学級 中学校 1学級
		外国人児童・生徒のための学習協力員の配置	18,364	日本語教育が必要な児童・生徒の増加に対応するため、バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導等を実施 3→5人
		英語活動アシスタントの派遣	76,725	学習指導要領の改訂に対応するため、英語活動アシスタントを活用した指導を充実 年間派遣時間数 小学校1～4年生 4時間 5・6年生 4→8時間
		私立幼稚園授業料補助	2,277,328	就園奨励補助 年260,000～59,200円 →294,000～62,200円 授業料補助 年70,000～32,000円

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	拡充	部活動外部指導者の派遣	65,808	教員指導者を補助し、専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣
	継続	高等学校、幼稚園の耐震改修	853,000	対策が必要とされた校舎等について実施 高等学校 工事5校 幼稚園 工事2園
		小学校1・2年生での30人学級の実施	840,051	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施
		地域ぐるみの学校安全対策	27,957	学校・通学路等における子どもの安全確保のため、子どもを見守る活動を推進するほか、不審者情報に関する調査を実施
		小中一貫教育のための校舎の建設	3,106,323	笹島小・中学校において小中一貫教育のための校舎を建設 ①9～②0実施設計 ②0～②1建設 ②2開校
		特別支援学校普通教室の冷房化	62,600	普通教室全室に冷房機器を設置 工事 天白養護学校 設計 南養護学校
		スクールカウンセラーの配置	231,067	カウンセラーによる相談を実施 中学校 110校(全校) 高等学校 12校
		学習支援講師の配置	262,305	基礎学習、日本語教育の指導、不登校児童・生徒や発達障害児童・生徒への対応のため非常勤講師を配置 137校
		学校生活介助アシスタントの派遣	50,662	肢体不自由児等の特別な教育的支援を要する児童・生徒に対して介助を中心に行うアシスタントを小・中学校に派遣
		ふれあいフレンド事業	16,517	大学生などのボランティアが、子どもの気軽な遊び相手となり、子どもとのふれあい活動を推進 小学校 76校

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
教育	継 続	エコ・フレンドシップ事業	11,700	「プレ子どもCOP10」の開催や環境未来探検隊の派遣を実施
		なごや教師養成塾の運営	19,863	教員の大量退職に備え教員採用者の確保を図るため大学生等の指導を実施
		「親学ノススメ」の展開	10,442	「家庭教育セミナー」や親学関連講座等を実施
		新教育館整備計画の策定調査	5,000	市民の生涯学習を支援する拠点的施設を整備するため、整備計画の策定調査を実施
		緑区東部における支所管内図書館の整備	356,046	緑区東部における本市6番目の区役所支所の整備にあわせ支所管内図書館を整備 建物取得、アドバイザー業務委託等
		PFI手法による守山スポーツセンターの整備	678,884	PFI手法により整備 守山区竜泉寺二丁目 ①9用地取得、アドバイザー業務委託等 ②0～②2建設 ②3～②4運営
		科学館理工館・天文館の改築	2,424,860	科学館を世界レベルの学習及び観光の拠点として改築 建物 ①9実施設計 ②0～②2建設 展示 ①9～②0実施設計 ②0～②2製作 プラネタリウム ①9～②2実施設計、建設 総事業費 約168億円
	行 事	博物館特別展	54,262	「親鸞聖人750回大遠忌記念 本願寺」展始め4特別展
		科学館特別展	20,000	「お菓子の秘密」展
		美術館特別展	83,000	「視覚の魔術ーだまし絵」展始め4特別展

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
病院	拡充	東部医療センター 東市民病院の心臓血管外科の設置	230,000	外科的治療を必要とする心疾患に対応する心臓血管外科の診療備品等を整備
		守山市民病院の病院情報システムの整備	564,800	病院情報システムを導入し、患者の情報を東部医療センター内にて共有化を図り、患者サービスの向上や病院運営の効率化を促進
		西部医療センター 城北病院の病棟看護体制の充実		急性期医療に対応する看護の質の向上を図るため、入院患者7人に対し看護師1人が看護を行う体制を導入
	継続	西部医療センター 「西部医療センター中央病院」の整備	5,075,000	クオリティライフ21城北における「西部医療センター中央病院」の整備 ⑩基本設計 ⑪～⑬実施設計、用地取得 ⑭～⑯埋蔵文化財発掘調査 ⑰～⑲建設 ⑳開院 総工事費 202億円

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
上下水道	新規	洪水ハザードマップの作成	10,000	浸水情報や住民の避難に役立つ情報を記載した地図を作成
	拡充	柴田水処理センターにおける高度処理	12,071	下水処理水の水質向上を図るため窒素、リンの除去を目的とした高度処理を開始
		緊急雨水整備事業	12,200,000	緊急雨水整備基本計画後期事業に加え、平成20年8月末豪雨により著しい被害を受けた地域を対象に第2次緊急雨水整備計画に着手 「第2次緊急雨水整備計画」 計画期間 平成21年度から概ね10年間 主な整備内容 雨水貯留施設の建設、ポンプ所の新設、管きよの増強 平成21年度事業費 20億円
	継続	第2次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成18～22年度 総事業費 304億円 平成21年度 大治浄水場の新沈澱池築造、犬山系導水路改良等
		第2次配水管網整備事業	10,130,554	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成18～22年度 総事業費 428億円 平成21年度 配水管の整備96.0km (布設替81.5km・新設14.5km)
		下水道の建設	30,800,000	整備面積 200ha 処理人口 5,900人 平成21年度末 処理面積 28,420ha 人口普及率 98.9%
	水洗便所の普及促進	63,000	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円	

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
交通	拡 充	上志段味地区への市バス乗入れ	205,008	ゆとりーとライン平面部の市バス単独運行及び志段味巡回系統・藤丘12系統の経路変更
		地下鉄駅へのエレベーター等整備	764,680	高齢者等が利用しやすい駅をめざしたエレベーター等の整備 新規 2 駅 市役所、名古屋港 継続 4 駅 庄内通、塩釜口、赤池、亀島
	継 続	バス車両の購入	2,432,544	アイドリング・ストップ付低公害ノンステップバス 119両
		ICカードシステムの開発、機器の整備	1,333,549	ICカード乗車券の処理を行うためのセンターシステムの開発、駅務機器等の整備 平成22年度導入予定
		地下鉄6号線（野並・徳重間）の建設	12,614,379	建設キロ 4.1km 土木工事、建築工事等 開通目標 平成22年度 総建設費 約900億円
		地下鉄車両の購入	630,614	1号線 6両（1編成）